

造園業

官公庁工事、民間工事ともに受注高が低迷しており、競争の激化から受注単価も大きく低下しているため、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増している。各事業者では、経営悪化の影響から従業者数の減少が続いている。

しかし、ヒートアイランド現象への対策や都市景観の改善など、都市環境への意識の高まりから、都市緑化市場が注目されはじめており、技術開発や異業種からの新規参入も増えている。

新たな需要を取り込むために、一部の事業者は、経営管理能力の向上に努め、事業の費用対効果を高めるとともに、技術力のある有資格者などの人材の採用・育成に努めている。

業界の概要

造園工事は建設業法において「整地、樹木の植栽、景石の据え付け等により庭園、公園、緑地等の苑地を築造する工事」と定義されており、主な工事の内容として「植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、屋上等緑化工事」があげられている。

造園業は、建設業と同様に典型的な受注産業であり、発注者側の景況に左右されること、大手元請企業を頂点としたピラミッド型の下請構造が形成されていること、機械施工が困難なため労働集約的であることなどの特徴がある。さらに植物を資材とするため、工事完成後の植物が根づくまでを考慮した設計・施工が求められるほか、植栽に適した時期があるため、受注の平準化が図りづらく、施工は天候にも左右されるなど、他の建設業にはない制約がみられる。

事業者の概要

昭和 30 年代までの造園業は庭園の築造を行う庭師や植木職などの生業的な小規模事業者が中心であった。昭和 40 年代以降、環境問題への意識の高まりから「都市公園法」や「工場立地法」などの法律が成立したことや、大型宅地開発、ゴルフ場新設などの大型工事により、緑化需要が急増したため、異業種からの参入による事業者数の増加や工事の大型化に伴う企業規模の拡大が進んだ。

現在では、庭師等の個人事業者から、20～30 人前後の従業員を抱える専門事業者、さらには大手ゼネコンや不動産会社の一部門、商社などの兼業事業者など様々な規模の事業者が存在する。

資本金の規模別では、個人事業者を含めて 1 千万円未満で 36.4%、また 1 億円未満で 97.3%と中小規模の事業者が占める割合が高い(国土交通省、「建設工事施工統計調査報告(平成 14 年度実績)」)。

平成 16(2004)年の許可事業者数(受注単価が 5 百万円を超える事業者は、建設業法による許可取得が必要)は 35,833 であり、前年比 1.3%と増加傾向にある(国土交通省、「建設業許可業者数調査の結果について-建設業許可業者の現状(平成 16 年 3 月末現在)-」)。

取得する許可は、2 以上の都道府県で営業所を設ける場合には国土交通大臣の許可を、単一の都道府県で営業をしようとする場合には都道府県知事の許可を受ける必要がある。また発注者から請け負った工事のうち一定額(3 千万円以上)を下請に発注する場合は特定事業者の許可が必要となり、それ以外は、一般事業者の許可となる。

このように営業エリアの大きさや工事受注規模の違いによって取得する許可が異なるため、業界ではこれが企業規模の目安となっている。

大阪の地位

16(2004)年の大阪府の知事許可事業者数をみると 1,673 で、全国に占めるシェアは 5.0%で東京都に次いで 2 位である(大阪府、「大阪府の建設業許可業者数(平成 16 年 3 月末現在)」。都道府県別の大臣許可数は公表されていないため、大阪の総事業者数は不明であるものの、ヒアリングによると、大阪の特徴として沿線開発事業を手掛ける鉄道会社の子会社など大規模な造園事業者が数多く立地していることが指摘されていることから、大臣許可事業者を加えた場合にも、大阪の造園業の事業者数及び完成工事高は、第 1 位の東京都に次ぐ高い水準にあるとみられる。

低迷する受注

造園業の完成工事高は 11(1999)年から 13(2001)年までは順調に推移してきたものの、14(2002)年には前年比 22.0%減と大きく落ち込み 4,128 億円となった。工事別では、官公庁工事(官需)は 27.3%減、民間工事(民需)は 15.2%減とそれぞれ前年比で大きく減少している。官需では、都市緑化推進に対する重要性が増すなかで、国土交通省の都市公園、緑地保全等事業予算や環境省の自然公園等事業予算などは、近年はほぼ横ばいで推移している。また同様に大阪の建築着工件数などの住宅投資もほぼ横ばいの推移となっている。しかし完成工事高が減少しているのは、従来は造園工事を受注しておらず造園工事統計に含まれない建設業の参入によるためであり、基調としては横ばいで推移している。

16(2004)年 6 月に我が国初の都市景観と緑化に関する総合的法律である「景観法」などの景観緑三法が公布され、国や自治体における都市緑化関連の動きはさらに活発化するとみられる。また民需でも大阪球場跡地に建設された「なんばパークス」などの新しい都市緑化工事の登場もみられる。こうした動きが新たな受注につながることを業界では期待している。

厳しい収益状況

14(2002)年度の付加価値額(労務費 + 人件費 + 租税公課 + 営業損益)は前年比 2 割以上の減少となった。(社)日本造園建設業協会が実施した実態調査では、1 社当たりの平均完成工事高は 3 億 1,329 万円で、ピーク時の 5(1993)年調査時との比較では 43.3%減と小口化している。さらに造園業では、1 年間の植物の枯れ保証が商慣習として定着しているが、近年は発注者が維持管理費用を十分に確保していない場合が多いため、日照りなどの際の維持管理を事業者負担で実施せざるを得ないことも収益悪化の一因となっている。

収益悪化のため資金繰りに窮する事業者が増えている。官公庁との取引では、工事費の 30~40%を前受金として事前に受け取ることが商慣習として根付いているが、ゼネコンなどとの民間取引では全額を工事完成後に 120~130 日の手形で受け取ることが多い。仕事の件数が減るなかで、決済期間の長い手形取引は、資金繰りを一層厳しいものになっている。

雇用面では、厳しい経営状況を受けて、コスト削減のために賃金カットや雇用調整を行う事業者が増えており、就業者数は、前年比で 13(2001)年は 3.9%減、14(2002)年は 15.8%減と続けて減少している。

新たな需要が顕在化

近年は都市緑化推進の動きが高まるなかで、ビル等の建築物を緑化する屋上緑化などの特殊緑化や生物の生息地を創出するビオトープなど新たな緑化需要が顕在化しはじめている。特に東京都が13(2001)年に、屋上緑化を義務付ける条例を施行したことで、需要が急速に広がりつつある。環境緑化新聞によると、15(2003)年の特殊緑化需要は約716億円と推計されている。こうした新分野では、造園事業者が持つ既存の技術やノウハウのみでは対応しきれず、軽量緑化資材や特殊な灌水装置などの技術開発や建築技術などの異業種の技術やノウハウが必要となる。ヒアリングによると、現状では、大規模建設業などが豊富な資金力を背景として異業種のノウハウを集約し、事業連携の中核を占めており、造園業は下請けの地位に甘んじつつある。今後、造園業が発展していくためには新分野の中で地位向上を図ることが課題となる。

今後の経営課題

造園業界では、大規模宅地開発やゴルフ場新設などの大規模工事が盛んな時代に豊富な受注に恵まれる状況が長らく続いたため、自ら積極的な営業活動を行うことがなかった。近年、受注が減少するなかで、能動的に受注を獲得することが必要となってきたが、事業者の多くは、従来の待ちの営業体質から抜け切れず、新たな需要に対して積極的に働きかける提案力が乏しい。今後、平野部が狭く、人口密度の高い大阪では、ゴルフ場新設や公園などの大規模工事が増加する可能性は低い。

今後、当業界では、小規模工事を効率的に受注するとともに、経営管理能力の向上による事業の高付加価値化を図ることが必要となる。そのためには、提案型の営業が行えるように、企画や設計能力の向上を図るとともに、技術力や品質の向上にも努めることが必要となる。同時に、原価管理の徹底や作業の効率化、工事費見積りの適正化などによってコスト削減にも努め、事業全体の費用対効果を高めることも必要となる。

例えば、A社では、社内人材はコスト管理から、技術、施工管理までを総合的に見ることが出来るセールスエンジニアのみを配置し、現場施工は全て外注とすることで事業の高付加価値化を図っている。そのために造園施工管理技術士や造園技能士など有資格者を確保し、営業能力の向上に努めているほか、品質向上のため積極的にISO9001認証取得に取り組んでいる。

今後の見通し

建設業全般を覆う厳しい経営環境は、造園業においても同様が続くとみられている。しかし、そのなかで新たな需要の芽が育ち始めていることも事実である。このビジネスチャンスをつかむには、従来の待ちの営業体質から脱却するために、事業者の意識改革が必要と考えられる。

また新たな緑化需要には、自動車産業や食品加工業などが環境事業の一環として参入するなど、異業種からの参入が後を絶たない。こうした新規参入は競争の激化を引き起こす可能性もある反面、バイオ技術を用いた新技術開発や特殊緑化分野での新市場開拓など、異業種独自の事業展開が業界の活性化に貢献しているとの見方もある。品質や技術、コストなどで優位性を確保している造園業者にとっては、緑化ノウハウを持たない異業種事業者の参入は事業連携などによる事業拡大のチャンスとなる。

(担当：研究員 越村 惣次郎)

造園工事業の完成工事高、付加価値額、就業者数の推移（全国）

	平成11(1999)年	12(2000)年		13(2001)年		14(2002)年	
			前年比		前年比		前年比
完成工事高総額（百万円）	431,861	493,850	14.4%	528,895	7.1%	412,778	-22.0%
同官公庁発注額（百万円）	252,639	283,809	12.3%	296,040	4.3%	215,308	-27.3%
同民間発注額（百万円）	179,222	210,041	17.2%	232,856	10.9%	197,470	-15.2%
付加価値額（百万円）	261,094	295,505	13.2%	299,848	1.5%	239,681	-20.1%
就業者数（人）		83,635		80,351	-3.9%	67,666	-15.8%

資料：国土交通省「建設工事施工統計調査報告（平成14年度実績）」より筆者作成
 付加価値額とは、労務費、人件費、租税公課及び営業損益の合算額